

News Release

No.60-199

2024年2月27日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 増田 賢一郎

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821

2024年度に設備投資の「計画有り」と回答した企業割合は、 7割超の高い水準

— 第78回埼玉県内設備投資動向調査 —

県内企業を対象に1月に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」の概要は以下の通りである
(対象企業数1,017社、回答企業数305社、回答率30.0%)。

●2024年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業 305 社のうち 215 社で、前回調査を 8.5 ポイント上回り、70.5%となった。昨年 5 月に新型コロナの感染法上の分類が 5 類へ移行したことなどにより経済活動が正常化に向かう中、2024 年度に設備投資を計画している企業割合は 7 割を超える高い水準となり、県内企業の設備投資意欲は強いものとなっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が 80.3% (前年比+4.2ポイント)、非製造業は63.5% (同+8.6ポイント)となり、製造業、非製造業ともに前年を上回り、設備投資意欲は両業種ともに強いものとなっている。

●2024年度の設備投資計画額は、当該企業の2023年度実績見込みに対して+5.9%となった。設備投資の「計画有り」とする企業割合が前年より増加するなか、「設備投資計画額」においても増加となり、2024年度の県内企業の設備投資は前年を上回ると見込まれる。

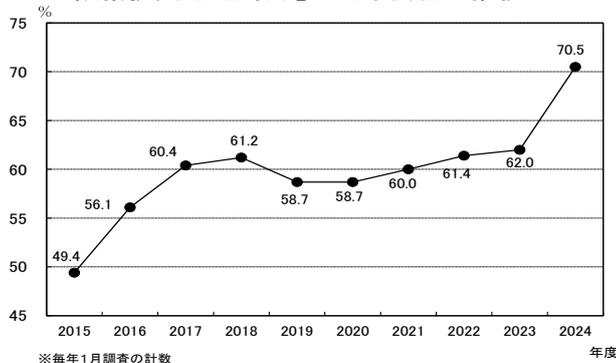
業種別にみると、製造業は前年度実績見込比+8.8%、非製造業は同+4.2%となり、両業種ともに増加した。

●設備投資の対象物件は(複数回答)、「生産機械」(57.7%)が最も多く、以下「建物・構築物」(40.9%)、「情報関連・事務用機器」(39.1%)、「車両運搬具」(32.1%)、「土地」(11.2%)、「販売機器」(9.8%)となった。

前年調査と比べ増加したのは「生産機械」(前年比+4.2ポイント)で、減少となったのは、「情報関連・事務用機器」(同▲15.0ポイント)、「車両運搬具」(同▲5.5ポイント)であった。

(照会先: 辻・吉嶺)

設備投資「計画有り」の企業割合の推移

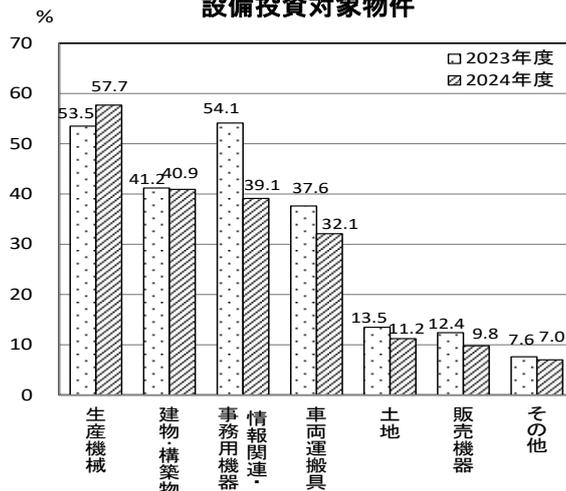


設備投資計画額

(単位: 社、百万円、%)

	回答企業数	2023年度実績見込み	2024年度計画	前年度比
全産業	237	65,846	69,733	5.9
製造業	102	24,386	26,528	8.8
非製造業	135	41,460	43,205	4.2
大企業	17	37,102	40,289	8.6
中小企業	220	28,744	29,444	2.4

設備投資対象物件



1. 設備投資計画の有無

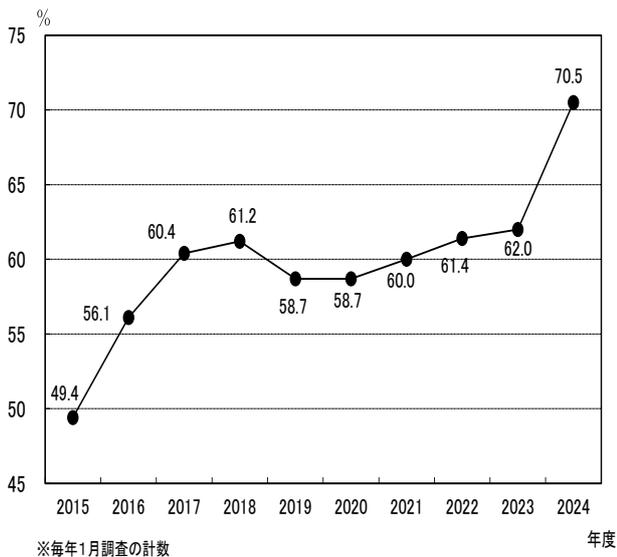
2024年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業 305 社のうち 215 社で 70.5%となり、前回調査を 8.5 ポイント上回った。昨年 5 月に新型コロナの感染法上の分類が 5 類へ移行したことなどにより経済活動が正常化に向かう中、2024年度に設備投資を計画している企業割合は 7 割を超える高い水準となり、県内企業の設備投資意欲は強いものとなっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が80.3%（前年比+4.2ポイント）、非製造業は63.5%（同+8.6ポイント）となり、製造業、非製造業ともに前年を上回り、設備投資意欲は両業種ともに強いものとなっている。

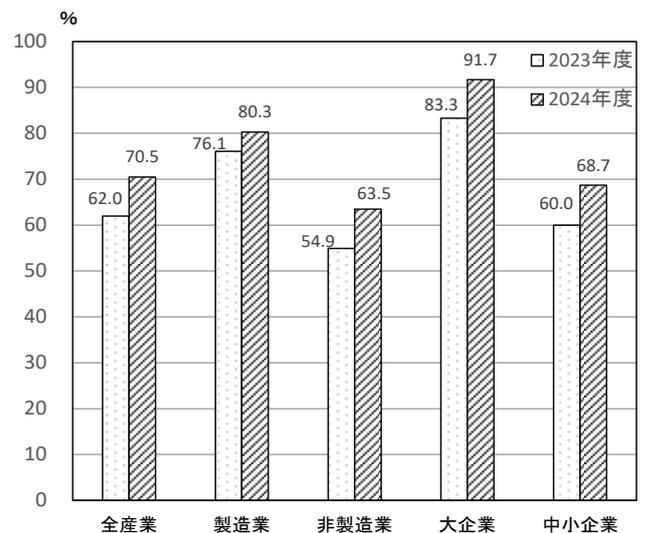
個別業種別にみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄金属」、「金属製品」（いずれも100.0%）、「化学」（92.3%）、「輸送機械」（86.7%）、「紙・加工品」（85.7%）、「一般機械」（83.3%）、「食料品」（81.3%）、非製造業では「電気・ガス」（100.0%）、「運輸・倉庫」（85.7%）、「飲食店・宿泊」（83.3%）などであった。

規模別にみると、「計画有り」は大企業が91.7%（前年比+8.4ポイント）、中小企業は68.7%（同+8.7ポイント）となった。前年調査と比べ大企業、中小企業ともに増加した。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



業種別・規模別設備投資「計画有り」の企業割合



2. 設備投資計画額

2024年度の設備投資計画額は、当該企業の2023年度実績見込みに対して+5.9%となった。設備投資の「計画有り」とする企業割合が前年より増加するなか、「設備投資計画額」においても増加となり、2024年度の県内企業の設備投資は前年を上回ると見込まれる。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比+8.8%、非製造業は同+4.2%となり、両業種ともに増加した。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比+8.6%、中小企業は同+2.4%と、大企業、中小企業ともに前年を上回った。

設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答 企業数	2023年度 実績見込み	2024年度 計画	前年度比
全産業	237	65,846	69,733	5.9
大企業	17	37,102	40,289	8.6
中小企業	220	28,744	29,444	2.4
製造業	102	24,386	26,528	8.8
大企業	3	15,268	18,239	19.5
中小企業	99	9,118	8,289	▲ 9.1
非製造業	135	41,460	43,205	4.2
大企業	14	21,834	22,050	1.0
中小企業	121	19,626	21,155	7.8

3. 設備投資理由

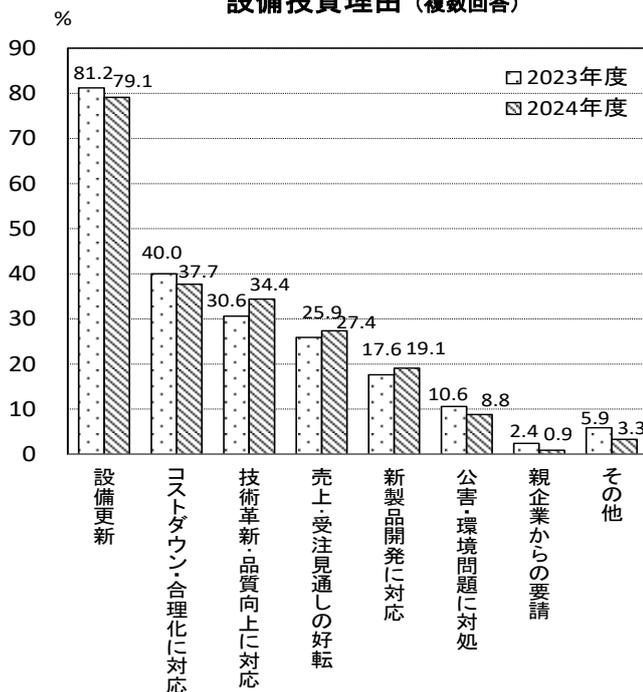
設備投資を行う理由は（複数回答）、「設備更新」（79.1%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（37.7%）、「技術革新・品質向上に対応」（34.4%）、「売上・受注見通しの好転」（27.4%）、「新製品開発に対応」（19.1%）となった。例年同様に生産設備や建物などへの更新投資が最も多い。

前年調査と比較し大きな変化は無いが、「技術革新・品質向上に対応」（前年比+3.8ポイント）、「売上・受注見通しの好転」、「新製品開発に対応」（いずれも同+1.5ポイント）が増加し、「コストダウン・合理化に対応」（同▲2.3ポイント）、「設備更新」（同▲2.1ポイント）が減少した。

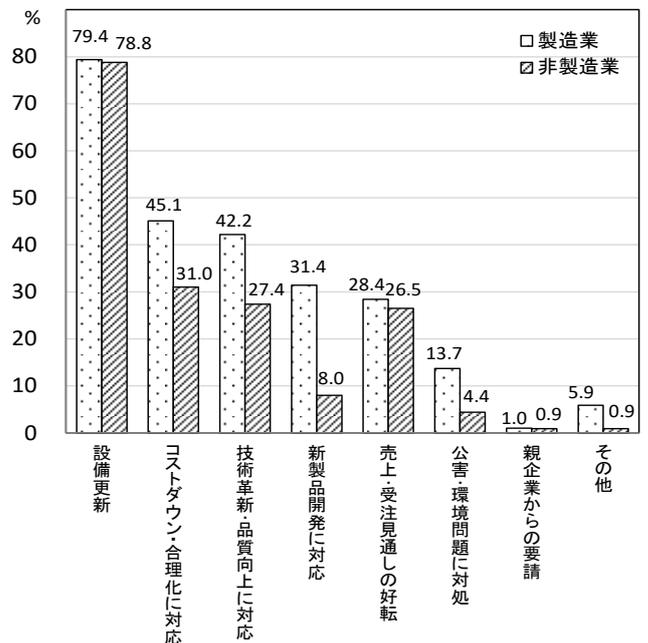
業種別にみると、製造業は「設備更新」（79.4%）が最も多く、「コストダウン・合理化に対応」（45.1%）、「技術革新・品質向上に対応」（42.2%）と続き、非製造業も製造業と同様に「設備更新」（78.8%）が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」（31.0%）、「技術革新・品質向上に対応」（27.4%）と続いた。

前年調査に比べ製造業は「受注見通しの好転」（同+4.1ポイント）が、非製造業は「技術革新・品質向上に対応」（同+5.4ポイント）が増加した。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



4. 設備投資対象物件

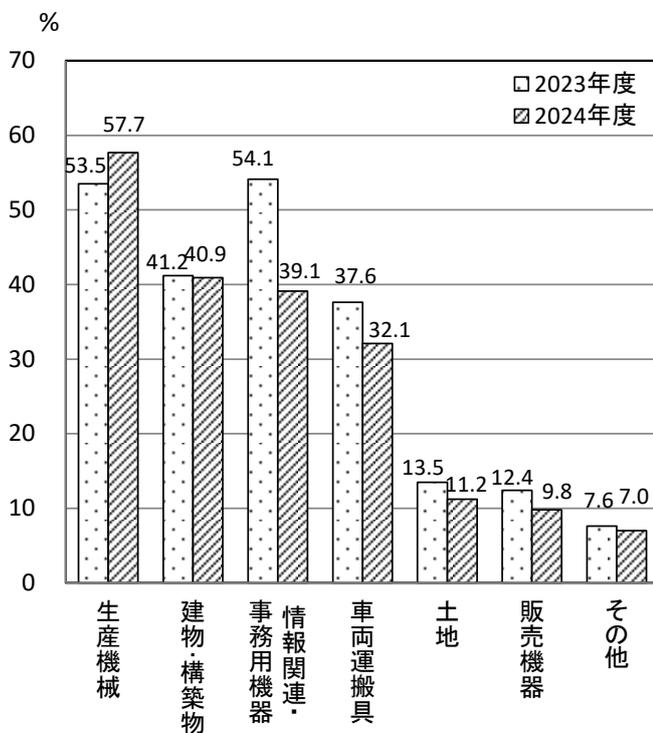
設備投資の対象物件は（複数回答）「生産機械」（57.7%）が最も多く、以下「建物・構築物」40.9%、「情報関連・事務用機器」（39.1%）、「車両運搬具」（32.1%）、「土地」（11.2%）、「販売機器」（9.8%）となった。

前年調査と比べ増加したのは「生産機械」（前年比+4.2ポイント）で、減少となったのは、「情報関連・事務用機器」（同▲15.0ポイント）、「車両運搬具」（同▲5.5ポイント）であった。

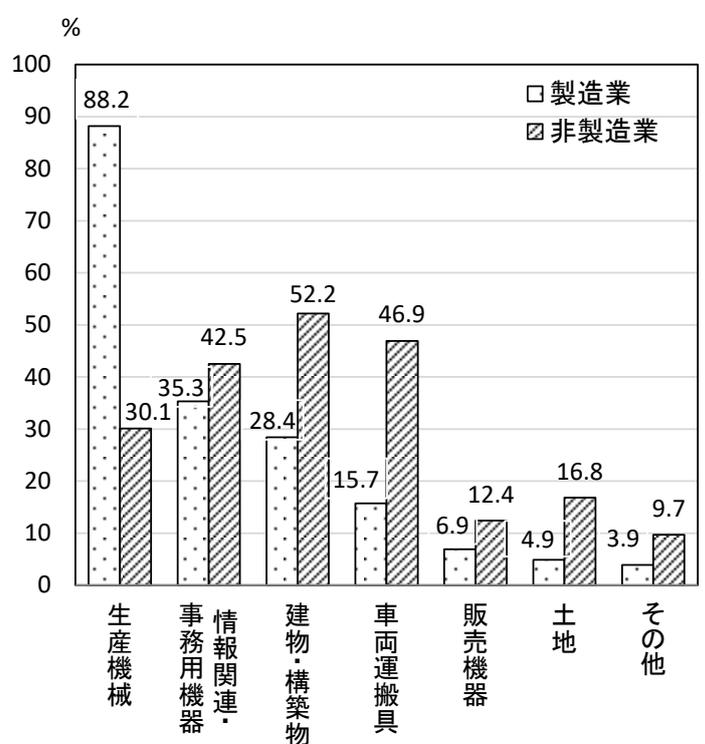
業種別にみると、製造業では「生産機械」（88.2%）が最も多く、「情報関連・事務用機器」（35.3%）、「建物・構築物」（28.4%）と続いた。非製造業では「建物・構築物」（52.2%）が最も多く、「車両運搬具」（46.9%）、「情報関連・事務用機器」（42.5ポイント）と続いた。

前年調査と比べ製造業、非製造業ともに、「情報関連・事務用機器」（それぞれ同▲14.7ポイント、同▲14.5ポイント）が減少した。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



5. 設備投資を計画していない理由

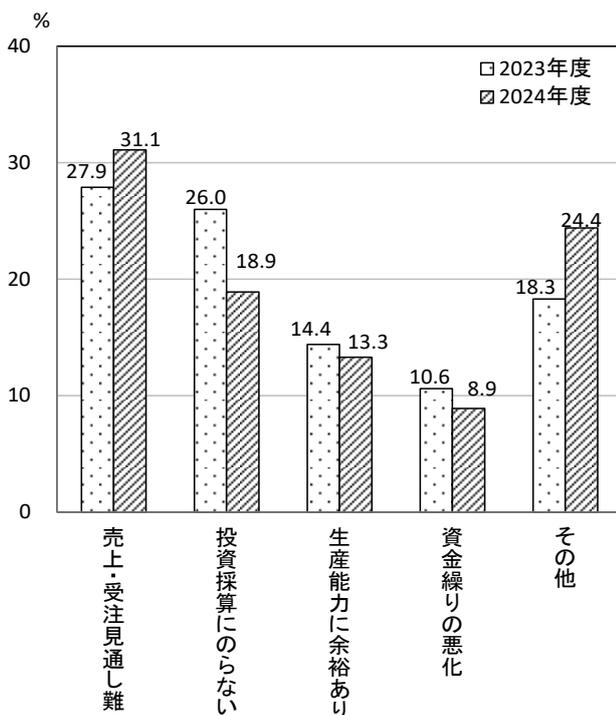
2024年度に設備投資を「計画していない」企業においてその理由（複数回答）で最も多かったのは、「売上・受注見通し難」(31.1%)で、以下「投資採算にのらない」(18.9%)、「生産能力に余裕あり」(13.3%)、「資金繰りの悪化」(8.9%)の順となった。

前年調査と比べ「売上・受注見通し難」(前年比+3.2ポイント)が増加し、「投資採算にのらない」(同▲7.1ポイント)が減少した。

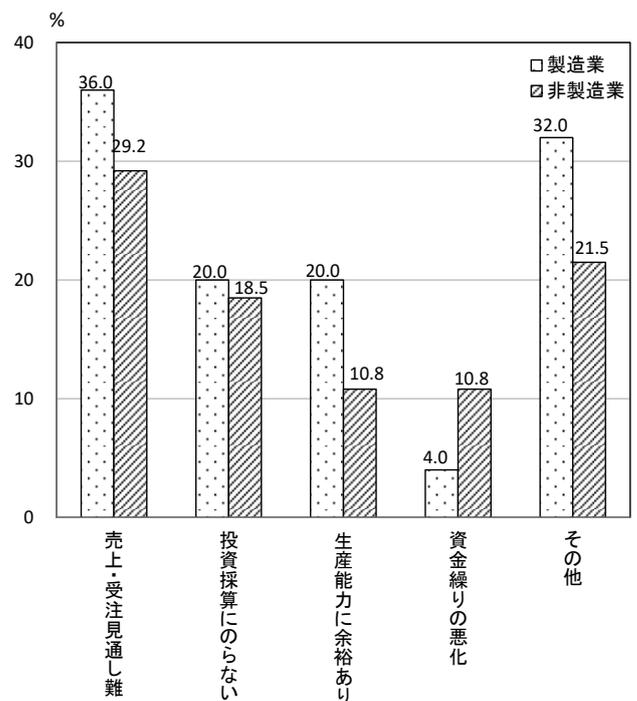
業種別にみると、製造業は「売上・受注見通し難」(36.0%)が最も多く、次いで「投資採算に乗らない」、「生産能力に余裕あり」(ともに20.0%)となった。非製造業も「売上・受注見通し難」(29.2%)が最も多く、次いで「投資採算にのらない」(18.5%)、「生産能力に余裕あり」、「資金繰りの悪化」(ともに10.8%)となった。

前年調査と比べ、製造業は「生産能力に余裕あり」(前年比+6.4ポイント)が増加し、「資金繰りの悪化」(同▲14.2ポイント)、「売上・受注見通し難」(同▲9.5ポイント)が減少した。非製造業では「売上・受注見通し難」(同+6.0ポイント)が増加し、「投資採算にのらない」(同▲9.5ポイント)が減少した。

設備投資を計画していない理由
(複数回答)



業種別設備投資を計画していない理由
(複数回答)



6. 資金調達方法

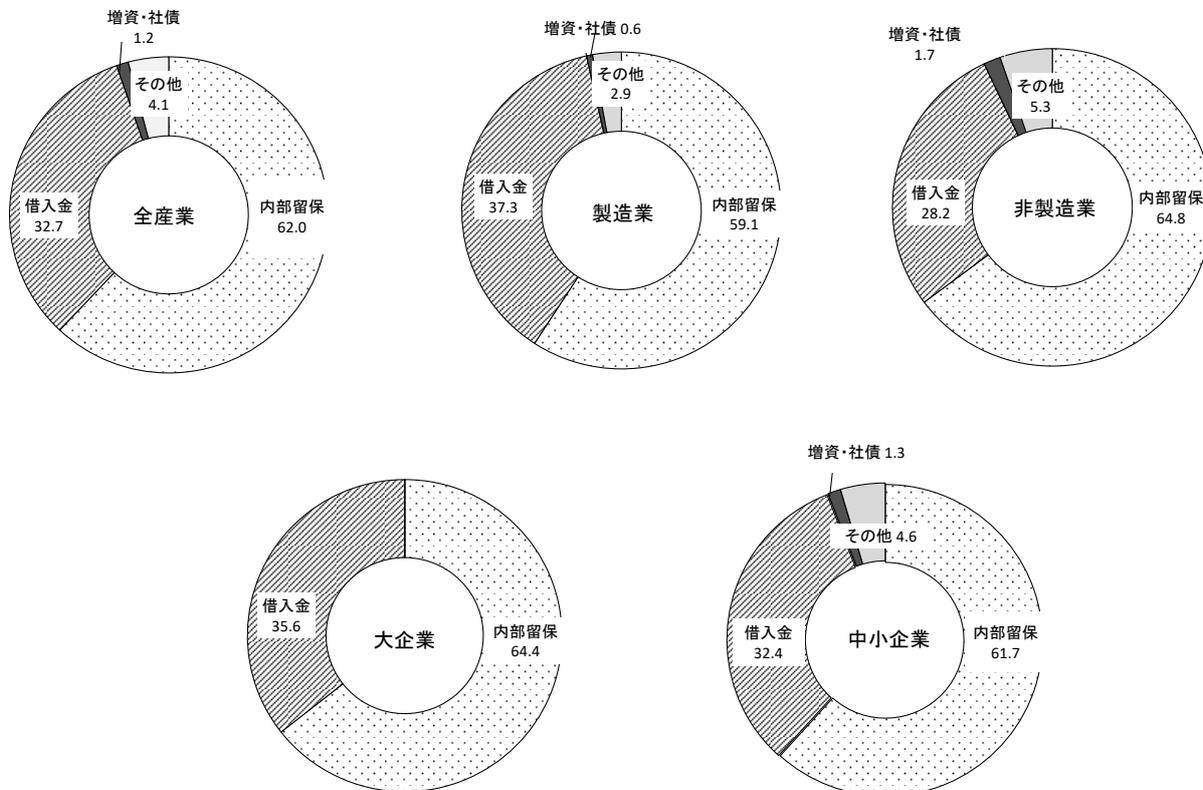
2024度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が62.0%（前年比▲0.6ポイント）、「借入金」が32.7%（同+1.1ポイント）、「増資・社債」が1.2%（同+0.5ポイント）となった。設備投資資金は内部留保で賅うところが引き続き多く、借り入れには慎重な姿勢となっている。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が59.1%（前年比▲0.5ポイント）、「借入金」が37.3%（同+3.8ポイント）、非製造業は「内部留保」が64.8%（同+0.3ポイント）、「借入金」が28.2%（同▲2.3ポイント）となった。非製造業は製造業に比べ「借入金」の比率が低く、9.1ポイント下回っている。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が64.4%（前年比+1.5ポイント）、「借入金」が35.6%（同▲1.5ポイント）、中小企業では「内部留保」が61.7%（同▲0.9ポイント）、借入金」が32.4%（同+1.4ポイント）となり、大企業、中小企業ともに「内部留保」の比率が高い。

資金調達方法

（単位：％）



7. リースによる設備の導入計画

2024年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業割合は42.2%（前年比+0.8ポイント）で、全体の約4割の企業でリースによる設備投資をおこなっている。

業種別にみると、製造業は41.7%（同+8.4ポイント）、非製造業は42.6%（同▲3.0ポイント）と、「リースによる設備投資計画が有る」企業割合は両業種ともにほぼ同じ割合となった。

2024年度のリースによる設備投資の契約額（回答企業153社）については、当該企業の2023年度の実績見込額に対して▲10.6%と減少した。

業種別にみると製造業は前年比+2.2%、非製造業は同▲14.9%となり、製造業で増加し、非製造業で減少した。

リース対象物件をみると、「車両運搬具」が51.6%で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」41.8%、「生産機械」31.1%、「建物・構築物」8.2%、「販売機器」6.6%となっている。

業種別にみると、製造業は「生産機械」が最も多く50.0%、次いで「情報関連・事務用機器」38.0%、「車両運搬具」34.0%となり、非製造業では「車両運搬具」が63.9%で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」44.4%、「生産機械」18.1%となった。

リースによる設備投資契約額

（単位：社、百万円、%）

	回答企業数	2023年度 実績見込み	2024年度 計画	前年度比
全産業	153	4,706	4,207	▲ 10.6
製造業	61	1,194	1,220	2.2
非製造業	92	3,512	2,987	▲ 14.9

付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

3. 調査時期

2024年1月-

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,017社のうち、305社（回答率30.0%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,017	305	100.0	72.1
製 造 業	389	127	41.6	78.0
食 料 品	49	16	5.2	81.3
織 維	21	4	1.3	75.0
紙・紙加工品	19	7	2.3	71.4
化 学	50	13	4.3	69.2
窯 業・土石	21	4	1.3	75.0
鉄鋼・非鉄製品	19	8	2.6	87.5
金 属 製 品	21	8	2.6	100.0
一 般 機 械	49	6	2.0	100.0
電 気 機 械	38	14	4.6	78.6
輸 送 機 械	47	15	4.9	86.7
印 刷	22	6	2.0	50.0
そ の 他 製 造	33	26	8.5	69.2
非 製 造 業	628	178	58.4	68.0
卸 売	81	30	9.8	70.0
小 売	86	20	6.6	35.0
建 設	91	32	10.5	71.9
不 動 産	51	14	4.6	71.4
運 輸・倉庫	70	21	6.9	76.2
電 気・ガス	17	4	1.3	50.0
情 報 通 信	39	11	3.6	81.8
飲 食 店・宿泊	37	6	2.0	83.3
サ ー ビ ス	156	40	13.1	70.0